



ここまで本年度の主な施策について申し上げてまいりました。これらをしつかりと実現し、市民とお約束したマニフェストを達成することにより、「日本一幸せあふれるまち石垣市」を皆様と一緒に築き上げていくことを強く決意致します。

私は職員の先頭に立ち、市民と対話をしながら、全身全霊を捧げてまいりますので、議会におかれましては、大局的視野から本市発展へのご提言とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

最後に、本市の益々の発展と石垣市民全員のご多幸を願い、むすびとさせていただきます。

**8. 予算編成と予算規模**

本市の財政状況は、義務的経費や繰出金、補助金等の歳出の伸びに対し、市税の堅実な伸びがあります。しかしながら、本市歳入の柱である地方交付税が大きく落ち込むことから、歳入不足を補う基金繰入金が過去最大となり、依然として厳しい状況にあります。このことから、市民各位のご理解とご協力をいただきながら、歳出の抑制を図り、なお一層の財政健全化に努めてまいります。

本年度は、一般会計が総額260億6,760万円で、昨年度当初比13・2%の大幅増となっております。主な内訳としては、総務費23億2,399万9千円、民生費99億6,922万6千円、衛生費27億7,653万3千円、農林水産業費19億8,353万9千円、商工費4億3,202万6千円、土木費20億3,194万8千円、消防費7億

3,023万2千円、教育費35億4,599万7千円となっております。特別会計は、総額190億339万9千円で、昨年度当初比15%の増となっております。

「国営石垣島土地改良事業計画」が確定しました。



平成26年7月9日、土地改良法に基づき、申請人代表者から農林水産大臣宛に国営事業石垣島土地改良事業の施行申請が行われました。農林水産省において、当申請についての審査が行われ、当申請が適当であるとされることにも、事業計画が決定され、事業計画書の公表・縦覧の手続きが進められてきました。

この度、土地改良法に基づく手続きを経て、「国営石垣島土地改良事業計画」が確定いたしました。また、今後予定されている国営関連事業についても、受益農家皆様の意見を伺いながら進めて参りますので、ご協力をお願いいたします。

石垣市農林水産部むらづくり課  
TEL：0980-82-1518

3,023万2千円、教育費35億4,599万7千円となっております。特別会計は、総額190億339万9千円で、昨年度当初比15%の増となっております。

**むすびに**

ここまで申し上げてきましたこれらの主な施策につきましては、組織一丸となり、力強く推進してまいります。そのためには、組織として施策を実行する人と自主財源を確保する仕組みをしっかりと整える必要があります。昨年度は、職員の出退勤など勤務状況をリアルタイムで把握し、効率的に業務が遂行できるシステムを導入しました。本年度は、職員の能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図るとともに、職員の「やる気・意欲」を醸成することを目的とする人事評価制度の導入に向け、ルール策定、評価シートの設計、管理監督職研修等を強化してまいります。

安定した行政運営を行うためにも、新たな財源の確保が求められております。市税の確実な徴収と同時に、昨年度は一般社団法人八重山青年会議所の環境改善委員会と環境に関する法定外目的税について意見交換を行いました。本年度におきましては、その法定外目的税の今後の導入を視野に様々な角度から検討してまいります。

平成27年度農業簿記講座の受講生募集について

石垣市農政経済課では、今年も農業者向けに農業簿記講座を行います。「初心者向けのやさしい講座」と「パソコンを使って簿記を実践する講座」の2つから、受講を選べます。

簿記を学んで、どんぶり勘定から脱却しましょう！

- 【受講料】 無料
- 【日程】 全6回
- ・4/21(火)：午前9：00～正午 ・4/22(水)：午後1：30～午後4：30
- ・4/23(木)：午後1：30～午後4：30 ・5/12(火)：午後1：30～午後4：30
- ・8/25(火)：午後1：30～午後4：30 ・8/26(水)：午後1：30～午後4：30
- 【会場】 石垣市役所2階会議室
- 【申し込み締切】 平成27年4月7日(火)
- 【申し込み先】 石垣市農林水産部農政経済課(0980-82-1307)

ら検討してまいります。

また、「石垣市まちづくり支援条例」に基づくふるさと納税を通して、自主財源の確保を行ってまいりました。昨年度は、寄付者に対する特典などの仕組み改善を行い、全国各地の多くの方々からご寄附をいただきました。制度開始以来、寄附件数は毎年増加傾向にあり、昨年度も約1,000万円の寄附金が寄せられました。これらは本市の様々なまちづくりのための貴重な財源として活用させていただきます。本年度は、ふるさと納税を更に多くの方々へ周知し、本市のまちづくりを応援していただける方の想いに沿いながら、一層の改善を加え、本市のまちづくりとともに、特産品販売の振興に資することも副次的な効果として捉え、暮らしやすいまちづくりの実現を目指してまいります。

一括交付金につきましては、昨年度は68事業を実施しました。通常の補助事業では実施困難な事業に対し、限られた財源で実施し、進捗状況を把握する仕組みを構築することにより、着実に事業効果を出すことに全力で取り組んでまいりました。この一括交付金は、離島振興にとって、なくてはならない必要不可欠な重要財源であります。本年度も引き続き一括交付金を最大限活用し、本市の実情に即した離島振興に役立つ事業を実施してまいります。